

第6回中央日本四県（山梨・静岡・長野・新潟）サミット

ポストコロナに向けた取組～地方分散、DX、脱炭素の3つの視点から～

令和3年11月8日
長野県

コロナ禍による社会変化を追い風と捉え、民間団体、事業者と連携し、
様々な分野の取組をパッケージ展開（信州回帰プロジェクト）

⇒ 多様なひと・企業に「選ばれる長野県(地域)」を目指す

多様な働き方を支援

テレワークや副業を通じて、産業人材や企業を呼び込む

・信州リゾートテレワーク【80を超えるリゾートテレワーク施設】



信州リゾートテレワーク対応施設
<https://shinshu-resorttelework.com/space/>

新たな暮らし方の提案

都市部住民の関心が高い「日常に農のある生活」を
 フックに人を呼び込む

・農地付き住宅の取得促進

空き家に附属する農地の取得面積下限の引下げ
 を県から市町村に呼びかけ（H27～）
 →H29以降**197件**の空き家付き農地の取得を確認



窓口・発信機能の強化

実際に県内へ呼び込む入口をつくり、魅力的なコンテンツ
 で惹きつける

- ・移住総合Webメディア
 「SuuHaa（スーハー）」
 【20-30代を主ターゲットにしたサイト】
- ・銀座NAGANOの強化
 【移住相談に特化したフロアをオープン】

GOOD DESIGN AWARD
 2021年度受賞



令和2年7月に長野県DX戦略を策定し、**県全体のDX**を推進
⇒ Society5.0時代を見据えて、5Gなどのインフラ整備を促進し、
長野県を、県内外の人や地場企業にとって魅力的な地域にする

2つの推進エンジン



**「スマートハイランド
推進プログラム」**
県民生活と行政のDXを推進



「信州ITバレー構想」
県内産業のDXを推進

推進コンセプト

県と市町村の「共通
業務」に着目して
共同利用を推進

業務プロセスの
見直しの徹底

クラウドサービスの利用を
基本とする考え方と
ITシステムの
拡張性の考慮

重点プロジェクト

スマート自治体推進PJ

キャッシュレス推進PJ

スマート
エデュケーションPJ

地域交通最適化PJ

ゼロカーボン・
スマートインフラPJ

医療充実PJ

スマート避難PJ

先端技術活用推進協議会の設置



遠隔授業



テレワーク



遠隔医療

推進コンセプト

IT人材の育成・誘致・定着

IT人材の誘致・定着の促進

IT人材の育成支援

ITビジネスの創出・誘発

ITビジネスを活性化させる
エコシステム(共創の場)の形成

ITビジネス創業支援

IT企業の立地環境の整備

情報発信とプロモーション

産学官連携による
効果的な発信

都市圏IT人材・IT企業
への発信

海外への効果的な発信

信州ITバレー推進協議会の設置



スマート農業



スマート林業



スマート工場

「スマートハイランド推進プログラム」



◇先端技術活用推進協議会

県と市町村の情報システムの共同利用を推進することを目的に設立。現在、**県内全市町村を含む**89 団体が参加。

◇新たに「デジタル職」を募集

I C T 関連の企画立案、調査分析、支援業務等に携わる意欲あふれる人材を**R3.7月から募集**（R4.4月採用予定）

◇長野県DX戦略推進パートナー連携協定

県内外の企業と「**長野県DX戦略推進パートナー連携協定**」を締結し、**デジタル人材育成・確保**に協力いただくとともに、**地域課題解決のための実証フィールド**を県が提供

例) コニカミノルタ社が提供している、業務分析ツールを用いて、全庁の**全業務（1039係、10,680,733時間/年）**を対象にデータで「見える化」し、**データに基づく業務改善を支援。**

全庁業務量（回答が得られた1039係（対象の約96%）の合計）

作業の性質	合計 (h)	構成比
I. 県職員でなければならない仕事	2,932,108	27%
II. 県職員でなくてもできるが、専門性が必要な作業	639,533	6%
III. 専門性が不要で定型的な作業	3,526,424	33%
IV. 専門性が不要で非定型的な作業	3,582,668	34%
合計	10,680,733	100%

ICTによる**効率化**など積極的な改善が求められる作業※約8割を「一般の県職員」が担当

＜締結済みのパートナー企業＞

丸紅、コニカミノルタ、あいおいニッセイ同和損害保険

※**ソフトバンク**（包括連携協定によりH31.4よりデジタル人材受入中）

「信州ITバレー構想」



◇おためしナガノ2021

県外からITを中心としたクリエイティブ人材が定着

これまで**68組 117名**が参加

うち、**43組**がその後も**拠点維持**

2021年度は15市町村で24組39名が参加中

*「おためし」で県内に住んで、仕事をする機会を提供（最大半年間、30万円まで）

◇デジタル人材育成応援イベント「Nagano Fledge」

特定期間にIT関連のイベントを集中的に実施することで、集客力・発信力を向上させ、「IT人材の育成・誘致・定着」「ITビジネスの創出・誘発」を促進することをねらいとした情報発信イベント

→地域間や年代間の取組をつなげて、全県の大きな取組にすることを目指す

〔R2参加者：**1682名**〕

筒木愛美氏

安曇野市出身、フリーランスのWeb編集者。東京で仕事をしてきたが、地元に戻ることを視野に入れて参加。現在は松本市の「SWEET WORK」を拠点に、活躍中。



信州未来 アプリコンテスト0



令和3年6月に「長野県ゼロカーボン戦略」を策定
⇒ 2030年度までに温室効果ガス正味排出削減60%を目指す

目標

基本
目標

社会変革、経済発展とともに
実現する**持続可能な脱炭素社会**づくり

数値
目標

二酸化炭素を含む**温室効果ガス正味排出量**を
2030年度 **6割減** 2050年度 **ゼロ** を目指す

- ◆ **再生可能エネルギー生産量**
2030年度までに**+85%**、2050年度までに**+192%**
- ◆ **最終エネルギー消費量**
2030年度までに**▲37%**、2050年度までに**▲76%**

これまでの主な取組

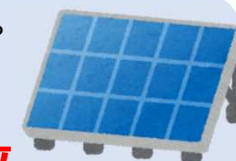
小水力発電キャラバン隊

県と県土地改良事業団体連合会が協働
してワンストップで事業化支援
小水力発電設備導入件数 **全国第1位**
(2021.9時点)



信州屋根ソーラーポテンシャルマップ

自治体実施では**世界最大規模**の面積
住宅用太陽光発電設備普及率 **全国第2位**
(2021.3時点)



事業活動温暖化対策計画書制度(2014~)

県内排出量の約50%をカバー
対象事業者の排出量14.2万t-CO2減少
(▲3.7%) (2016~2019)

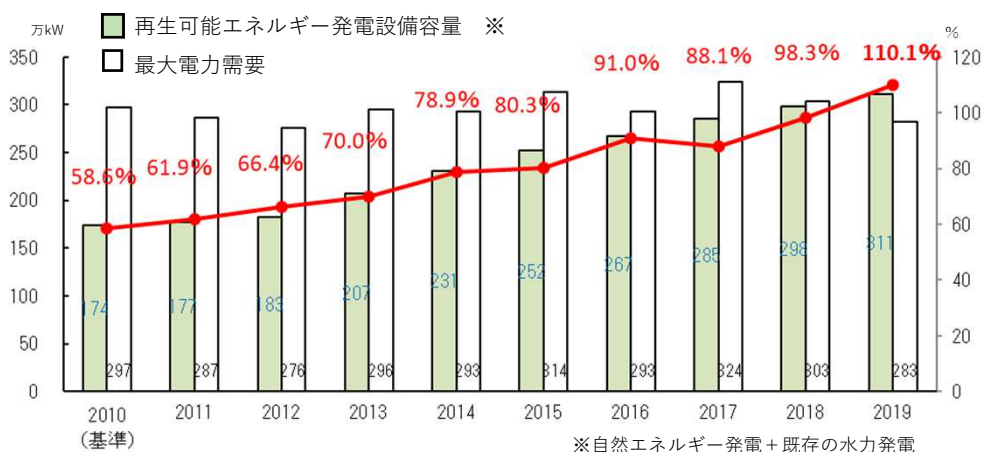


2050へのチャレンジ「気候危機突破プロジェクト」

県民・事業者・市町村など**様々な主体と連携・協働**して、
2050年の将来像を見据えた中長期的な課題に挑戦

1 脱炭素まちづくり 2 環境イノベーション 3 地域循環共生圏創出

発電設備容量でみる自給率（長野県）



ウィズ/ポストコロナの4県連携について

◆これまでの取組について

- 山岳観光
- 移住・二地域居住
- 食
- 健康寿命

「山のグレーディング」など
4県の連携により大きな成果



オンライン、ECサイト、バイ・山の洲(くに) など
コロナ禍で着目された手法も駆使し、今後も継続的に連携

◆新たな取組の提案

- 4県のECサイト等を活用したコラボ商品の企画
- 4県が連携した観光プロモーションの実施



×



4県が連携した宿泊割 など

【参考】昨年度の取組について

令和2年4月28日

中央日本四県知事共同宣言

ゴールデンウィーク中の県境をまたいでの往来の増加を危惧し、観光地への来訪自粛を強く要請するメッセージを発信



↑PR動画（各県HP等に掲載）

令和2年5月20日

新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急提言

西村内閣府特命担当大臣と意見交換し、新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急提言を実施

令和2年11月19日

4県知事等による長野県訪問

令和元年東日本台風の被害を受けた長野県を応援するため、長野市を訪問し、懇談



令和2年12月23日

中央日本四県緊急サミット

年末年始に向けた共同メッセージを発信